



秋田県立 ゆり支援学校教育プラン

I 学校の現状と課題・学校を取り巻く将来の状況の予測

1 児童生徒数の増加に伴う、障害の重度・重複化、多様化

本校は平成11年4月に開校。開校当時42名だった児童生徒数は年々増加し、平成19年度には100名を超えたが、近年は90名前後で推移している。

増加の背景としては、高等部生の増加が顕著で、全校の半数以上を高等部性が占めている状況が続いている。障害については、重度・重複化、多様化の傾向にあり、今後も小学部には重度・重複や肢体不自由の児童が増加し、中学部、高等部には特別支援学級から進学する軽度知的障害や発達障害、不登校などを伴う生徒が増加すると予想される。

そのため、従来の知的障害の教育課程を中心にしながらも、個々の教育的ニーズにさらに応じた対応が求められている。

2 地域と交流し、地域に理解され地域に貢献する学校づくり

開校以来、「地域と共に歩み、地域で育ち、地域に必要とされる学校」を目指し、地域の各学校との交流及び共同学習や各施設、団体等との交流活動を継続している。

また、本校のある福祉エリア内の施設の清掃活動や植栽活動にも取り組んでいる。

しかし、児童生徒の出身地が広範囲にわたり、本校や特別支援教育についての理解が十分といえない地域もある。引き続き理解啓発や情報発信の工夫が求められている。 部H27加筆

3 社会情勢の変化や障害の多様化に対応した生徒指導、進路指導の充実

障害の多様化に伴い、生徒指導が難しくなっている。社会情勢の変化に伴い、自立と社会参加を目指した生徒指導及び進路指導を充実していく必要がある。

4 地域の幼保、小・中、高等学校のニーズに応じたセンター的機能の実施

特別支援学級の児童生徒以外に通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援、幼稚園・保育所からの相談等が増加している。今後は、高校からの相談等も増加してくると予想されるため、自園・自校で課題解決できるような相談・支援を工夫し実施していく必要がある。

II 目指す方向性・学校像や幼児児童生徒の姿

○目指す学校像 ～地域と共に歩み、地域で育ち、地域に必要とされる学校～

- ・自立と社会参加を目指し、教育的ニーズに応じた適切な教育活動を展開する学校
- ・地域と共に歩み、地域で育ち、地域に必要とされる学校

○目指す子ども像

- ・元気な子：心身共に健康で楽しくのびのびと生活する児童生徒
- ・がんばる子：興味や意欲をもって、主体的に最後まで活動に取り組む児童生徒
- ・思いやりのある子：友達を大切に、協力しながら活動する児童生徒

Ⅲ 具体的な目標・取組・推進指標

1 自立と社会参加を目指し、教育的ニーズに応じた適切な教育活動を展開する学校づくりのために

(1) 一人一人の教育的ニーズに応じた授業づくりと教育課程の編成

- ① 授業デザインミーティング、授業改善シート、授業改善プロジェクトチーム等の活用やPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を機能させながら、日々の授業改善に努める。
- ② 外部専門家（言語聴覚士、理学療法士、作業療法士）及び道川分教室を活用しながら教師の専門性を高め、指導の充実を目指す。（自立活動や食事指導の充実、自立活動実践集の作成）

(2) 一人一人の自立と社会参加を目指した取組

- ① 進路指導やキャリア教育について、発達段階に応じた系統的な学習内容を整理し、活用する。（キャリア教育全体計画図の作成）
- ② キャリア教育全体計画の充実を図り、12年間を見通したキャリアデザインを明確にして主体性を育て、個々の進路実現を目指す。
- ③ 規範意識など社会性の育成を目指した生徒指導の充実を図る。
- ④ 寄宿舎においては、家庭に代わるやすらぎの場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立を目指す。また、集団生活を通して、互いに協力したり、相手を思いやりたりする気持ちを育てる。

(3) 安心・安全な学校づくりと安全教育の推進

- ① 危機管理マニュアルを見直し、学校全体の危機管理を一括するマニュアルを作成し毎年、更新することで事故・防犯・防災教育の充実を図る。
- ② 震災時に本校としてできる役割を果たすことができるように関係機関と連携する。

2 地域に理解され、地域に貢献できる学校づくりのために

(1) 地域の資源を活用した教育実践

- ① これまで実施してきた交流及び共同学習や地域との交流活動を継続しながら、本物の体験を授業に取り入れる。（地域資源を活用した授業の展開）
- ② 「地域資源マップ」を全校で共有し、有効活用する。
- ③ 地域での作業製品販売活動（ゆり養ショップ、ふれあいショップ等）に全校で取り組み、児童生徒のやりがいや伸長するとともに、地域の理解を深める。

(2) 本校における支援体制の充実や地域の特別支援教育の推進

- ① 関係機関と連携しながら、校内支援体制の充実を図る。
- ② 地域における特別支援教育のセンター校として、幼保、小・中、高等学校が、自園、自校で課題解決できるような相談・支援を行う。



平成29年度の重点事項（5か年計画の5年目）

- ◇小学校・中学校特別支援学級担任、高等学校教諭との共同研究による公開授業研究会の実施
- ◇コミュニティ・スクール導入促進事業推進による特色ある教育活動や社会参加実現のための方策を合議できる学校運営協議会の在り方の探求
- ◇地域応援活動～みんな元気プロジェクト～等による目指す学校像の実現
地域と共に歩み、地域で育ち、地域に必要とされる学校
- ◇ゆり支援学校教育プランの総括と第三次特別支援教育総合整備計画におけるゆり支援学校新教育プランの検討

○授業づくり、寄宿舎での生活指導（校内）

- ・授業改善プロジェクトチームを中心に、授業デザインミーティングで研究主題を踏まえた年間指導計画やねらいの設定、ねらいを達成するための手立て、授業評価はどうあれば良いのかを探り、6月の公開授業研究会等において検証し、3年間の研究のまとめを行う。
- ・自立活動委員会を中心に昨年度まとめた本校における自立活動のあり方（個別及び集団での指導計画や指導内容、他教科あるいは合わせた指導との関連、教材教具）と実践集をベースに共通理解を進めると共に今年度も授業研究会を開催し、教職員の資質の向上を図る。
- ・寄宿舎において、個々の障害特性及び実態を踏まえた卒業後の生活に結びつく生活指導のあり方を探ると共に、個々の生活上の課題解決に向けた学部及び担任との職員間連携の推進を図る。

○特色ある教育活動の実践・地域貢献活動（校内外）

- ・コミュニティ・スクール導入促進事業を活用し、推進委員会（学校運営協議会準備委員会）委員より、教育課程及び特色ある教育活動に対する提言等を集約し、次年度の学校経営に反映させる。
- ・地域資源を活用し、各学部・学級、作業班等が児童生徒の障害特性実態を踏まえ、ゆり支援学校ならではの教育活動を計画立案し、情報を共有すると共に昨年度の実績（職域開拓促進事業）を踏まえ、有機的に教育活動を展開する。
- ・地域応援活動～みんな元気プロジェクト～等について、昨年度同様、学部・学級単位でそれぞれの実態に合わせて取り組む。これまでのプロジェクトを総括し、新教育プランの位置づけ等を検討する。

○センター的機能（校外）

- ・由利組合総合病院（院内学級）において、主に短期入院の児童生徒に対して、定期的に職員を派遣し、在籍校と連携しながら、病気による心理的な課題への対応として教育相談・「自立活動」を中心に「通級による指導」を病院側の理解を得て実施する。
- ・病弱教育及び通級による指導に係る情報発信を道川分教室センター的機能と連携して実施する。